



## 懲戒の手続きについての確認書

学校法人青山学院（以下「学院」という。）と青山学院大学教職員組合および青山学院教職員組合（以下「組合」という。）は、懲戒処分の事前手続きについて下記のことを確認した。

### 記

1. 就業規則第 49 条に規定する懲戒の手続を行うに際して、下記 2. に規定する各部の長（以下、「各部の長」という。）は、以下の手続により、事前に懲戒事由該当性を調査し、該当性が認められる場合に、理事長に対して、当該懲戒事由発生の事実を報告するものとする。

- ① 教職員に、懲戒事由に該当する行為があったと疑われる場合、各部の長は、当該行為の懲戒事由該当性を調査するために、「事前調査委員会（仮称）」を設置し、調査を行う。
- ② 事前調査委員会（仮称）は、事実関係及び懲戒事由の該当性を調査し、その調査結果を各部の長に報告する。
- ③ 各部の長は、事前調査委員会（仮称）の調査結果及び意見に基づき、懲戒事由に該当すると判断したときは、理事長に対して、懲戒事由発生の事実を報告する。
- ④ ハラスメント関連の事項については、ハラスメント防止委員会内の調査委員会が事前調査委員会（仮称）の役割を果たすものとする。

2. 上記 1. に規定する「各部の長」の定義については、当面の間、以下のとおりとする。

「当該行為が、大学又は短大の教育職員に関するものの場合は学長を、初等部、中等部、高等部の職員（教育職員、事務職員及び現業職員。以下同じ。）に関するものの場合はそれぞれ初等部長、中等部長、高等部長を、幼稚園の職員に関するものの場合は院長を、本部、大学、短大の事務職員及び現業職員の場合は総局長を指すものとする。」

ただし、その定義については、引き続き学院・組合双方で協議・検討することとする。

3. 懲戒処分の事前手続に関して、今後検討が必要な事項の決定に際しては、組合と協議を行うこととする。

2006年11月29日

学校法人 青 山 学 院

理 事 長                      松 澤                      建

青山学院大学教職員組合

中央執行委員長              宮 崎                      純

青山学院教職員組合

中央委員長                      安 山                      義 正

